

経営事項審査 申請書類チェックシート

経営事項審査の申請書を提出する際に、下記の事項について記入してください。

許可番号	新潟県知事 第 号		
商号又は名称、代表者			
主たる営業所の所在地			
＜申請担当者連絡先＞			
氏名		e-mail	
TEL		FAX	
確認書類の返却	希望する or 希望しない	返却方法	郵送 or 県庁での受け渡し
申請書控えの返却	希望する or 希望しない		

※郵送での返却を希望する場合は、必要額の切手を貼付した返信用封筒（封筒の右下に建設業の許可番号を記載したもの）の同封が必要です。
※料金不足の場合、不足料金受取人払いで発送します。

[提出の有無]欄には、申請に際し添付する書類の有無に従い、○を記入してください。

	様 式 名（ 綴 る 順 ）	提出の有無	備 考	行政庁 確認欄
提出 書 類	様式第25号の14 経営規模等評価申請書及び総合評定値請求書		申請者控えを希望する場合は、1枚目のみ2部提出	☐
	別紙一 工事種類別完成工事高			☐
	別紙二 技術職員名簿			☐
	別紙三 その他の審査項目（社会性等）			☐
	県様式第1号 建設機械の保有状況一覧表		項番62が1台以上の場合のみ	☐
	様式第1号 工事種類別完成工事高付表		完成工事高の積み上げを行う場合のみ。	☐
	様式第2号 経理処理の適正を確認した旨の書類		項番58で「3、経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」とした場合のみ併せて、「別添 建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目」も提出	☐
	様式第3号 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿		項番19及び別紙二（技術職員名簿）に計上した職員のうち、高齢者雇用安定法の継続雇用対象者がいる場合のみ	☐
	様式第4号 CPD単位を取得した技術者名簿		1級又は2級技術検定の第一次試験に合格した者（技士補）でCPD単位を取得した者がいる場合場合のみ	☐
	様式第5号 技能者名簿		項番46「CPD単位取得数」及び項番47「技能レベル向上者数」にゼロが記載される場合は不要	☐
	様式第6号 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書		項番51に該当がある場合のみ	☐
	様式第7号 「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」に関する誓約書		項番52に該当がある場合のみ	☐
	手数料の納付状況（記入式納付書は領収書（原本）提出）		【記入式納付書】原本を経営事項審査手数料貼付書に貼付して提出 【新潟県電子申請システムによる納付】納付が確認できる画面を印刷したものを提出	☐
	経営状況分析結果通知書			☐
	消費税納税証明書（その1 納税額等証明用）		項番31に記載した各事業年度分。税目が「消費税及び地方消費税」のもの。 ただし、前回申請において既に審査済みの事業年度及び免税業者については不要	☐
委任状		行政書士による代理申請の場合のみ	☐	

	様 式 名	提出の有無	備 考	行政庁 確認欄
確 認 書 類	消費税確定申告書		項番31に記載した各事業年度分 （ただし、前回申請において既に審査済みの事業年度については不要）	☐
	減価償却実施額を確認できる書面		項番18「利益額」に記載した額と経営状況分析結果通知書の「参考値」が一致しない場合のみ	☐
	工事経歴書（様式第2号）		建設業許可に係る申請・届出の際に、経審を受審しない場合の記載方法で作成した工事経歴書を提出した場合は、経審を受審する場合の記載方法で改めて作成して提出 （項番31に記載した各事業年度分）	☐
	職員の常勤性を確認する書面		「職員の雇用関係」と「審査基準日前6か月を超える雇用期間」を確認できる書面 項番19、別紙二、項番59・60、様式第4号、様式第5号に記載した該当者の分を提出	☐
	継続雇用制度の適用を確認する書面		項番19及び別紙二「技術職員名簿」に計上した職員のうち、高齢者安定雇用法の継続雇用対象者がいる場合のみ	☐
	技術職員の資格等を確認する書面		前回申請で確認済みの資格については不要 （有効期間のある資格、監理技術者資格者証は毎回提出）	☐
	建設業退職金制度に加入していることを確認する書面		項番41に該当がある場合のみ	☐
	退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無を確認する書面		項番42に該当がある場合のみ	☐
	法定外労働災害補償制度加入の有無を確認する書面		項番43に該当がある場合のみ	☐
	CPD単位取得について確認する書面		項番46「CPD単位取得数」が1単位以上の場合	☐
	技能レベル向上者について確認する書面		項番47「技能レベル向上者数」又は「控除対象者数」が1人以上の場合 （控除対象者について、前回申請において確認済みの場合は不要）	☐
	女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法に基づく認定を証する書面		項番48、49、50に該当がある場合のみ	☐
	建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度を確認する書面		項番52に該当がある場合のみ	☐
	民事再生法及び会社更生法による法的整理の期間を確認する書面		項番54に該当がある場合のみ	☐
	防災協定を締結していることを確認する書面		項番55に該当がある場合のみ	☐
	監査の受審状況等を示す書面		項番58に該当がある場合のみ	☐
公認会計士等又は二級登録経理試験合格者の資格を証する書面		項番59又は60が1人以上の場合のみ	☐	
建設機械の所有及びリース台数を確認する書面		項番62が1台以上の場合のみ	☐	
エコアクション21、ISO9001、ISO14001の認証登録証明書		項番63、64、65に該当がある場合のみ	☐	

＜行政庁記入欄＞

受付日	令和 年 月 日	審査開始日	令和 年 月 日
審査完了日	令和 年 月 日	補正の有無	有 ・ 無

【追加・差替】shinsa-group@pref.niigata.lg.jp

担当者名をメールの件名欄に記入して、ご送付をいただくようご協力をお願いいたします。